

# Deloitte.

デロイト トーマツ



## 契約書への活用事例

DXを推進するAI「DeepICR®」活用事例

デロイト トーマツ リスクサービス株式会社

2020年11月



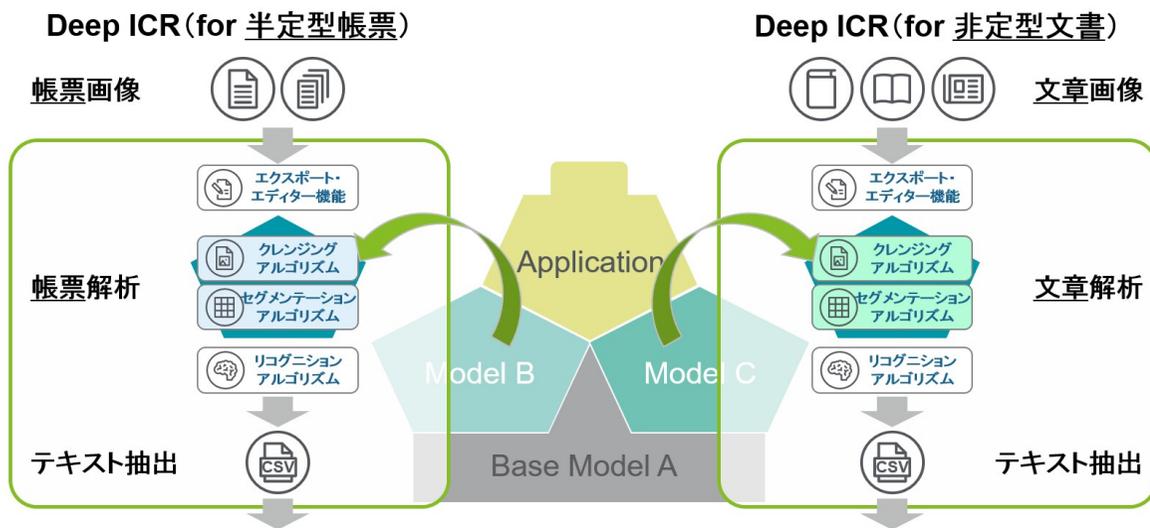
**MAKING AN  
IMPACT THAT  
MATTERS**

*since 1845*

# 「DeepICR®クラウド」は企業のペーパーレス化に対する課題を解決するために デロイトトーマツが独自に開発した、企業書類のデジタル化ソリューションです

デロイトトーマツ独自開発ペーパーレスソリューション 「DeepICR®クラウド」

従来のAI-OCRで取り扱いが難しかった  
捺印済み請求書や製本化された契約書など



- ✓ 紙の書類の取り扱いもリモートワーク前提の業務フローへ
  - ✓ RPA等の活用による業務自動化
- ✓ 過去書類データベース化による電子課報保存法などに対応

デロイトトーマツの  
新たな取り組み

1 企業書類の  
デジタル化課題に  
独自の開発

2 クラウドサービス  
として提供

3 独自のAIオフショア  
拠点を確立し  
国内案件サポート

# DXを推進するAI「Deep ICR®」 請求書・契約書に対応、 画像解析AIにより、企業の書類をデジタル化

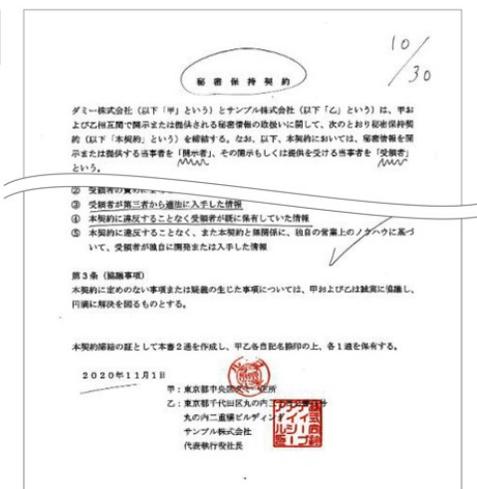
これまでデジタル化が困難だった企業文書もRPAなどに活用可能なテキストデータに還元します

紙文書のデジタル化には「画像解析AI」が必要だった

## これまでの文書の「デジタル化」

紙文書をスキャンして画像化

Before



## 画像解析AIによる真のデジタル化

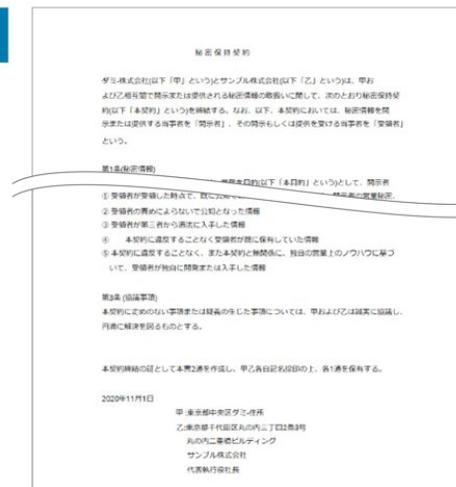
汚い文書でも「どこに何が書かれているか」を判断しテキスト化

After

Deep ICR®



画像補正  
FAXよごれ除去  
印鑑・図や表を含む  
解析



実は、テキストを読むために  
多くの画像解析処理が必要  
※捺印の処理、図表認識、汚れ除去など

人間もコンピューターも内容を理解できる  
テキストデータに再現

DX業務の実現(検索／解析／システム連携)

# DeepICR<sup>®</sup>を利用により、契約書をデータにして利用することが可能です

## DeepICR<sup>®</sup> 契約書ソリューションが実現すること

### STEP1



膨大な紙資料



紙文書を  
テキスト  
データ化



PDF画像



テキスト



紙の契約書をパソコンで読み込み、検索利用可能なテキストデータに致します

### STEP2

契約内容の  
データベースを実現



柔軟な  
検索・抽出



### STEP3

会計・税務  
法令対応に利用



専門化  
知見



# 契約書をスキャンするだけで、Webでの文書管理が実現します

以上のステップを経て、捺印後の文書。書類をスキャンするだけで、紙でしか保存できなかった書類がリアルタイムでWebポータル確認可能なWeb文書管理システムが構築可能です。

## ステップ2：契約書Webポータルの例 (Illustrative)



書類のPDF化

RPAによるアップロード

AI DeepICR®  
画像をテキストに変換

データベース化

書類の中身をデータとして  
活用

## 文書管理ユースケース例

- ① 企業内情報の検索（契約情報、購買情報など）
- ② 経理システムとの連携
- ③ 情報把握によるガバナンスの強化

## お問い合わせ先

価格や機能に関する詳細は、デロイト トーマツ グループの  
プロフェッショナルまでお問い合わせいただくか  
以下までお問い合わせください

**[deepicr-support@tohmatu.co.jp](mailto:deepicr-support@tohmatu.co.jp)**

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバー ファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバー ファームや関係法人のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

